



2021年5月20日

2020年度決算のお知らせ

SOMPOひまわり生命保険株式会社（社長：大場 康弘）の2020年度決算（2020年4月1日～2021年3月31日）の業績をお知らせします。

2020年度決算の概況

1. 主要業績の状況

新型コロナウイルス感染症による対面募集活動自粛等の影響を受けたものの、新商品発売等により、新契約件数（前年度比 104.1%）、新契約年換算保険料（同 107.3%）が増加しました。

加えて、解約失効件数の減少により、保有契約件数（前年度末比 101.7%）が増加しました。

2. 損益の状況

基礎利益は 318 億円（前年度比 116.6%）となりました。また、当期純利益は 200 億円（同 120.9%）となりました。

3. 資産の状況

総資産は、前年度末比 110.4%の 3兆 5,524 億円となりました。

一般勘定資産の資産運用ポートフォリオは、ALM（資産・負債の総合管理）の観点から、引き続き高格付けの円貨建債券を中心としています。

また、健全性に加え運用効率の観点から一部を外貨建債券に投資し、収益確保や資産の分散を図っています。

4. ソルベンシー・マージン比率(新基準)

ソルベンシー・マージン比率は 1,460.4%であり、引き続き高水準を維持しています。

【主要業績等の状況】

	2019年度	2020年度	前年度比
新契約件数	263千件	274千件	104.1%
新契約高	2兆4,755億円	2兆1,410億円	86.5%
年換算保険料 (新契約)	250億円	268億円	107.3%
保険料等収入	4,465億円	4,415億円	98.9%
基礎利益	272億円	318億円	116.6%
当期純利益	165億円	200億円	120.9%

	2019年度末	2020年度末	前年度末比
保有契約件数	4,198千件	4,268千件	101.7%
保有契約高	23兆6,588億円	23兆7,663億円	100.5%
年換算保険料 (保有契約)	3,793億円	3,812億円	100.5%
総資産	3兆2,177億円	3兆5,524億円	110.4%
ソルベンシー・マージン 比率	1,472.1%	1,460.4%	11.7ポイント減

注1. 新契約件数・新契約高・年換算保険料・保有契約件数・保有契約高は、個人保険と個人年金保険の合計です。

注2. 年換算保険料とは、各契約の総払込保険料額を保険期間で除して、1年あたりの保険料に換算した金額をいいます。

ご参考：当社の格付け(2021年5月20日現在)

格付投資情報センター
保険金支払能力

AA

S&Pグローバル・レーティング
保険財務力格付け

A+

以上



<目次>

1. 主要業績	…… 1 頁
2. 2020 年度末保障機能別保有契約高	…… 3 頁
3. 2020 年度決算に基づく契約者配当金の状況	…… 4 頁
4. 2020 年度の一般勘定資産の運用状況	…… 5 頁
5. 貸借対照表	…… 10 頁
6. 損益計算書	…… 18 頁
7. 経常利益等の明細（基礎利益）	…… 20 頁
8. 株主資本等変動計算書	…… 21 頁
9. 債務者区分による債権の状況	…… 23 頁
10. リスク管理債権の状況	…… 23 頁
11. ソルベンシー・マージン比率	…… 24 頁
12. 2020 年度特別勘定の状況	…… 25 頁
13. 保険会社およびその子会社等の状況	…… 26 頁

1. 主要業績

(1) 保有契約高および新契約高

・保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	2019年度末				2020年度末			
	件 数		金 額		件 数		金 額	
		前年度末比		前年度末比		前年度末比		前年度末比
個人保険	4,143	101.4	234,291	101.5	4,216	101.8	235,431	100.5
個人年金保険	54	93.5	2,296	96.7	52	95.9	2,232	97.2
団体保険	—	—	27,526	101.5	—	—	27,157	98.7
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 個人年金保険の金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものであります。

・新契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	2019年度						2020年度					
	件 数		金 額				件 数		金 額			
		前年度比	前年度比	新契約	転換による純増加		前年度比	前年度比	新契約	転換による純増加		
個人保険	263	76.7	24,755	58.3	24,755	—	274	104.1	21,410	86.5	21,410	—
個人年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
団体保険	—	—	142	83.2	142	—	—	—	577	406.1	577	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資であります。

(2) 年換算保険料

・保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	2019 年度末		2020 年度末	
		前年度末比		前年度末比
個 人 保 険	363,672	100.5	365,878	100.6
個 人 年 金 保 険	15,643	93.8	15,382	98.3
合 計	379,315	100.2	381,260	100.5
うち医療保障・ 生前給付保障等	154,226	103.9	161,515	104.7

・新契約

(単位：百万円、%)

区 分	2019 年度		2020 年度	
		前年度比		前年度比
個 人 保 険	25,032	67.5	26,854	107.3
個 人 年 金 保 険	—	—	—	—
合 計	25,032	67.5	26,854	107.3
うち医療保障・ 生前給付保障等	13,352	99.4	14,956	112.0

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額であります（一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額）。
2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付（入院給付、手術給付等）、生前給付保障給付（特定疾病給付、介護給付等）、保険料払込免除給付（障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む）等に該当する部分の年換算保険料を計上しております。

(3) 主要収支項目

(単位：百万円、%)

区 分	2019 年度		2020 年度	
		前年度比		前年度比
保 険 料 等 収 入	446,510	100.5	441,549	98.9
資 産 運 用 収 益	49,425	101.7	56,037	113.4
保 険 金 等 支 払 金	190,877	102.5	195,395	102.4
資 産 運 用 費 用	3,539	100.9	2,554	72.2
経 常 利 益	28,436	107.0	32,129	113.0

(4) 総資産

(単位：百万円、%)

区 分	2019 年度末		2020 年度末	
		前年度末比		前年度末比
総 資 産	3,217,752	107.0	3,552,464	110.4

2. 2020年度末保障機能別保有契約高

(単位：千件、億円)

項 目		個 人 保 険		個 人 年 金 保 険		団 体 保 険		合 計	
		件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
死亡保障	普通死亡	4,172	235,258	—	—	6,701	27,156	10,873	262,415
	災害死亡	255	15,669	0	1	103	296	359	15,968
	その他の条件付死亡	112	1,572	—	—	—	—	112	1,572
生存保障		9	66	52	2,232	0	1	61	2,300
入院保障	災害入院	2,214	135	0	0	109	0	2,324	136
	疾病入院	2,225	136	0	0	—	—	2,225	136
	その他の条件付入院	1,994	137	0	0	—	—	1,994	137
障害保障		31	—	0	—	115	—	146	—
手術保障		4,391	—	0	—	—	—	4,391	—

項 目	団 体 年 金 保 険		財形保険・財形年金保険		合 計	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
生存保障	—	—	—	—	—	—

項 目	医 療 保 障 保 険	
	件 数	金 額
入院保障	42	0

項 目	就 業 不 能 保 障 保 険	
	件 数	金 額
就業不能保障	—	—

- (注) 1. 団体保険、医療保障保険（団体型）の件数は被保険者数を表しております。
2. 生存保障欄の金額は、個人年金保険および団体保険（年金特約）については、年金支払前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものを表しております。
3. 入院保障欄の金額は入院給付日額を表しております。
4. 医療保障保険の入院保障欄には、疾病入院に関わる数値を記載しております。
5. 団体年金保険、財形保険・財形年金保険および就業不能保障保険は取り扱っておりません。

3. 2020年度決算に基づく契約者配当金の状況

5年ごと利差配当付商品の配当基準利回りの状況は以下のとおりであります。

保険種類		契約年月日	配当基準利回り
5年ごと利差配当付 個人保険	下記以外	2013年4月1日以前	1.55%
		2013年4月2日以降 2017年4月1日以前	0.95%
		2017年4月2日以降	0.50%
	日本興亜生命で契約さ れた一時払終身保険	2005年11月30日以前	1.55%
		2005年12月1日以降	1.35%
5年ごと利差配当付個人年金保険		2013年4月1日以前	1.50%
		2013年4月2日以降 2017年4月1日以前	0.80%
		2017年4月2日以降	0.50%

2020年度決算に基づく契約者配当金を例示しますと、以下のとおりであります。

<例1> [損保ジャパン日本興亜ひまわり生命またはNKS Jひまわり生命で契約された場合]

5年ごと利差配当付終身保険の契約者配当金

30歳加入、60歳払込満了、男性、年払、保険金1,000万円

契約年度	経過年数	契約者配当金	保険料	死亡契約
2016年度	5年	0円	273,560円	10,000,000円
2011年度	10年	0円	237,520円	10,000,000円

<例2> [損保ジャパン日本興亜ひまわり生命またはNKS Jひまわり生命で契約された場合]

5年ごと利差配当付個人年金保険（10年確定年金）の契約者配当金

30歳加入、60歳払込満了、60歳年金開始、男性、年払、年金額100万円（定額）

契約年度	経過年数	契約者配当金	保険料	死亡契約
2016年度	5年	0円	301,720円	1,560,600円
2011年度	10年	0円	271,990円	2,888,400円

- (注) 1. 「経過年数」とは2021年4月1日から2022年3月31日の間の契約応当日での経過を示しております。
 2. 「死亡契約」欄は契約応当日以後死亡の場合の受領金額を示し、「契約者配当金」および「保険料」欄は継続中の契約の金額を示しております。また「契約者配当金」は、責任準備金に各年度の配当基準利回りと予定利率との差（予定利率が配当基準利回りより大きい場合は0%）を乗じた額であります。

4. 2020年度の一般勘定資産の運用状況

(1) 2020年度の資産の運用状況

① 運用環境

2020年度のわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による経済活動の停滞や訪日外国人客の消滅により大きな影響を受けましたが、年度後半には米国・中国を中心とした外需主導で持ち直しの兆しが見られました。

企業部門は、サービス業中心に非常に弱い動きとなりましたが、半導体関連など一部の業種では強い動きも見られました。個人消費は、巣籠り消費の拡大や定額給付金による下支えはあったものの、緊急事態宣言の影響による外食・観光の不振などから、大きく落ち込みました。また、物価は、光熱費や石油製品の価格下落に加えて幼児教育・保育無償化やGoToトラベルキャンペーンの影響もあり、弱含みました。

上記の経済状況を受け、金融市場は一時混乱しましたが、各国が大規模な財政・金融政策を実施したことで投資家のリスク選好が高まり、急回復しました。為替市場では、米国の大規模金融緩和によるドルの過剰供給感の高まりにより、一時102円台まで円高ドル安が進みましたが、米国金利上昇に伴う日米金利差拡大が意識されると、年度末にかけて110円台まで円安ドル高となりました。株式市場では、年度初めに感染拡大を受けて日経平均は一時18,000円を下回りましたが、各国の政策対応により世界的な株高となり、米国株は史上最高値更新、日経平均は30,000円を上回ってバブル後の最高値を更新しました。債券市場では、経済対策に伴う国債増発懸念や日銀による政策点検への警戒感により、10年国債利回りはプラス圏での推移が続きました。

② 運用方針

生命保険会社においては、将来の保険金等の支払いに備えて積み立てる保険契約準備金が負債の大部分を占めています。このため、当社では負債の特性を勘案し、ALM（資産と負債の総合管理）を重視した資産運用を行っています。

上記運用方針に基づき、当社の一般勘定資産は、高格付けの円貨建債券を中心とした資産運用ポートフォリオを構築することにより、長期的に安定した収益の確保を図っています。また、一部を外貨建債券に投資することにより、利回りの向上や資産の分散を図っています。

③ 運用実績の概況

2020年度末の一般勘定資産は、前年度末から3,302億円増加し3兆5,275億円となりました。主な資産構成は、有価証券3兆2,373億円（一般勘定占率91.8%）、現預金1,767億円（同5.0%）となっています。

また、資産運用収益は、国債等からの利息収入や有価証券売却益等により511億円となる一方、資産運用費用は、有価証券売却損等により25億円となりました。この結果、資産運用収益から資産運用費用を控除した資産運用収支は485億円となりました。

(2) 資産の構成

(単位：百万円、%)

区 分	2019年度末		2020年度末	
	金額	占率	金額	占率
現預金・コールローン	114,654	3.6	176,758	5.0
買現先勘定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—
商品有価証券	—	—	—	—
金銭の信託	—	—	—	—
有価証券	2,965,054	92.7	3,237,397	91.8
公 社 債	2,485,728	77.7	2,664,330	75.5
株 式	340	0.0	670	0.0
外 国 証 券	478,986	15.0	570,733	16.2
公 社 債	463,565	14.5	553,506	15.7
株 式 等	15,421	0.5	17,226	0.5
その他の証券	—	—	1,662	0.0
貸付金	43,163	1.4	41,985	1.2
不動産	445	0.0	444	0.0
繰延税金資産	16,731	0.5	13,804	0.4
その他	57,320	1.8	57,204	1.6
貸倒引当金	△ 112	△ 0.0	△ 76	△ 0.0
合 計	3,197,256	100.0	3,527,518	100.0
うち外貨建資産	457,607	14.3	551,261	15.6

(3) 資産の増減

(単位：百万円)

区 分	2019年度	2020年度
現預金・コールローン	23,309	62,104
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	—	—
商品有価証券	—	—
金銭の信託	—	—
有価証券	181,103	272,342
公 社 債	155,775	178,601
株 式	△ 40	330
外 国 証 券	25,368	91,747
公 社 債	25,406	89,941
株 式 等	△ 38	1,805
その他の証券	—	1,662
貸付金	1,428	△ 1,177
不動産	△ 0	△ 0
繰延税金資産	8,050	△ 2,927
その他	337	△ 115
貸倒引当金	△ 60	35
合 計	214,168	330,261
うち外貨建資産	25,009	93,653

(4) 資産運用関係収益

(単位：百万円)

区 分	2019年度	2020年度
利息及び配当金等収入	45,731	47,090
預貯金利息	—	—
有価証券利息・配当金	44,393	45,754
貸付金利息	1,290	1,238
不動産賃貸料	—	—
その他利息配当金	47	97
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	3,683	3,767
国債等債券売却益	1,227	1,523
株式等売却益	—	—
外国証券売却益	2,455	2,243
その他	—	—
有価証券償還益	—	190
金融派生商品収益	—	—
為替差益	8	48
貸倒引当金戻入額	—	28
その他運用収益	2	—
合 計	49,425	51,124

(5) 資産運用関係費用

(単位：百万円)

区 分	2019年度	2020年度
支払利息	76	69
商品有価証券運用損	—	—
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	998	1,966
国債等債券売却損	78	777
株式等売却損	—	—
外国証券売却損	919	1,189
その他	—	—
有価証券評価損	—	8
国債等債券評価損	—	—
株式等評価損	—	8
外国証券評価損	—	—
その他	—	—
有価証券償還損	—	—
金融派生商品費用	374	389
為替差損	—	—
貸倒引当金繰入額	64	—
貸付金償却	—	—
賃貸用不動産等減価償却	—	—
その他運用費用	101	120
合 計	1,613	2,554

(6) 資産運用に係わる諸効率

①資産別運用利回り

(単位：%)

区 分	2019年度	2020年度
現預金・コールローン	—	0.00
買 現 先 勘 定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買 入 金 銭 債 権	0.00	—
商 品 有 価 証 券	—	—
金 銭 の 信 託	—	—
有 価 証 券	1.67	1.57
うち 公 社 債	1.54	1.44
うち 株 式	—	△ 3.03
うち 外 国 証 券	2.29	2.23
うちその他の証券	—	—
貸 付 金	3.04	2.79
不 動 産	—	—
一 般 勘 定 計	1.58	1.46
うち 海 外 投 融 資	2.29	2.23

- (注) 1. 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益－資産運用費用として算出した利回りです。
 2. 海外投融資とは、外貨建資産と円建資産の合計です。

②売買目的有価証券の評価損益

該当ありません。

③有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

（単位：百万円）

区 分	2019年度末					2020年度末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益		
				差益	差損				差益	差損
満期保有目的の債券	1,186,720	1,480,856	294,136	294,272	136	1,190,335	1,441,663	251,328	252,343	1,014
責任準備金対応債券	460,685	500,834	40,148	41,390	1,241	751,622	768,113	16,490	28,599	12,108
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の有価証券	1,270,030	1,317,638	47,607	65,016	17,408	1,236,237	1,295,437	59,200	70,791	11,590
公 社 債	789,958	838,322	48,363	51,330	2,966	685,848	722,372	36,524	43,162	6,637
株 式	266	329	62	62	—	266	668	402	402	—
外 国 証 券	479,805	478,986	△ 818	13,622	14,441	548,471	570,733	22,262	27,214	4,952
公 社 債	463,863	463,565	△ 298	13,622	13,921	532,530	553,506	20,976	25,929	4,952
株 式 等	15,941	15,421	△ 520	—	520	15,941	17,226	1,285	1,285	—
その他の証券	—	—	—	—	—	1,650	1,662	11	11	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	2,917,436	3,299,329	381,892	400,679	18,786	3,178,195	3,505,214	327,019	351,733	24,714
公 社 債	2,437,364	2,820,013	382,648	386,993	4,344	2,627,806	2,932,149	304,343	324,104	19,761
株 式	266	329	62	62	—	266	668	402	402	—
外 国 証 券	479,805	478,986	△ 818	13,622	14,441	548,471	570,733	22,262	27,214	4,952
公 社 債	463,863	463,565	△ 298	13,622	13,921	532,530	553,506	20,976	25,929	4,952
株 式 等	15,941	15,421	△ 520	—	520	15,941	17,226	1,285	1,285	—
その他の証券	—	—	—	—	—	1,650	1,662	11	11	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

区 分	2019年度末	2020年度末
満期保有目的の債券	—	—
非上場外国債券	—	—
その他	—	—
責任準備金対応債券	—	—
子会社・関連会社株式	—	—
その他の有価証券	10	1
非上場国内株式（店頭売買株式を除く）	10	1
非上場外国株式（店頭売買株式を除く）	—	—
非上場外国債券	—	—
その他	—	—
合 計	10	1

④金銭の信託の時価情報

該当ありません。

5. 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	2019年度末	2020年度末	科 目	2019年度末	2020年度末
(資産の部)			(負債の部)		
現金及び預貯金	116,117	178,483	保険契約準備金	2,967,301	3,143,577
現金	0	—	支払準備金	43,152	39,293
預貯金	116,117	178,483	責任準備金	2,919,802	3,099,850
有価証券	2,983,851	3,260,451	契約者配当準備金	4,346	4,433
国債	1,902,571	2,142,389	代理店借	3,494	4,215
地方債	74,127	67,662	再保険借	826	814
社債	515,243	460,381	その他の負債	85,548	221,891
株式	7,319	10,132	債券貸借取引受入担保金	69,308	181,229
外国証券	484,588	578,222	未払法人税等	3,789	4,934
その他の証券	—	1,662	未払金	168	11,788
貸付金	43,163	41,985	未払費用	7,613	6,195
保険約款貸付	43,163	41,980	預り金	1,752	122
一般貸付	—	4	金融派生商品	1,360	15,949
有形固定資産	1,640	1,540	金融商品等受入担保金	300	—
建物	445	444	リース債務	793	735
リース資産	676	630	仮受金	462	936
その他の有形固定資産	519	465	役員賞与引当金	37	37
代理店貸	109	93	退職給付引当金	4,134	4,581
再保険貸	1,356	1,284	時効保険金等払戻引当金	584	1,041
その他の資産	54,893	54,897	特別法上の準備金	8,213	9,045
未収金	36,919	39,494	価格変動準備金	8,213	9,045
前払費用	2,011	2,369			
未収収益	8,416	8,788	負債の部合計	3,070,138	3,385,204
預託金	2,506	2,496	(純資産の部)		
金融派生商品	4,145	117	資本金	17,250	17,250
金融商品等差入担保金	230	1,000	資本剰余金	13,333	13,333
仮払金	572	540	資本準備金	13,333	13,333
その他の資産	91	89	利益剰余金	82,752	94,052
繰延税金資産	16,731	13,804	利益準備金	3,170	3,916
貸倒引当金	△112	△76	その他利益剰余金	79,582	90,135
			保険業法施行規則 附則第10条積立金	325	325
			繰越利益剰余金	79,257	89,810
			株主資本合計	113,336	124,635
			その他有価証券評価差額金	34,277	42,624
			評価・換算差額等合計	34,277	42,624
			純資産の部合計	147,613	167,260
資産の部合計	3,217,752	3,552,464	負債及び純資産の部合計	3,217,752	3,552,464

貸借対照表注記

1. 会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

有価証券の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（平成12年11月16日日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券については、移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては、3月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法によっております。その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 責任準備金対応債券

個人保険に設定した小区分（保険種類・資産運用方針等により設定）に対応した債券のうち、負債に応じたデュレーションのコントロールを図る目的で保有するものについて、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」に基づき、責任準備金対応債券に区分しております。小区分に係る責任準備金のデュレーションと責任準備金対応債券のデュレーションを一定幅の中でマッチングさせる運用方針をとっております。なお、責任準備金対応債券に係る貸借対照表計上額は 751,622 百万円、時価は 768,113 百万円であります。

(3) デリバティブ取引の評価基準および評価方法

デリバティブ取引の評価は時価法によっております。

(4) 有形固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却は、それぞれ次の方法によっております。

- ・有形固定資産（リース資産以外）
定額法を採用しております。
- ・リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(5) 無形固定資産の減価償却の方法

- ・ソフトウェア
利用可能期間に基づく定額法によっております。

(6) 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は3月末日の為替相場により円換算しております。

(7) 引当金の計上方法

①貸倒引当金

貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社の定める「資産査定規程」および「同細則」に基づき、次のとおり計上しております。

個別債権毎に回収可能性または価値の毀損状態を査定し、回収可能性に重大な懸念があると判断した債権または重大な価値の毀損が生じていると判断した債権については必要と認められる額を引当てております。

また、上記以外の債権については過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を引当てております。なお、全ての債権は、「資産査定規程」および「同細則」に基づき、管轄部署が1次資産査定を実施し、当該部署から独立した部署が2次資産査定を実施し、内部監査部が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

②退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日企業会計基準委員会）に従い、当年度末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。

退職給付債務見込額ならびに退職給付費用の処理方法は以下のとおりであります。

退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準
数理計算上の差異の処理年数	13年
過去勤務費用の処理年数	5年

③役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員に支給する業績連動報酬の支払いに備えて、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日企業会計基準委員会）に基づき、内規に基づく支給見積額を計上しております。

④時効保険金等払戻引当金

時効保険金等払戻引当金は、時効処理を行った保険金等について契約者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

(8) 価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

(9) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日企業会計基準委員会）に従い、外貨建債券に対する為替変動リスクのヘッジとして為替予約および通貨オプション取引による時価ヘッジを行っております。

(10) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、事業費等の費用は税込方式によっております。

なお、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上のうえ5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては発生年度に費用処理しております。

(11) 保険料の計上方法

初回保険料は、原則として、収納があり、保険契約上の責任が開始しているものについて、当該収納した金額により計上しております。

また、2回目以降保険料は、収納があったものについて、当該金額により計上しております。

なお、収納した保険料のうち、期末時点において未経過となっている期間に対応する部分については、保険業法第116条および保険業法施行規則第69条第1項第2号に基づき、責任準備金に積み立てております。

(12) 保険金の計上方法および支払備金の積立方法

保険金等支払金（再保険料を除く）は、保険約款に基づく支払事由が発生し、当該約款に基づいて算定された金額を支払った契約について、当該金額により計上しております。

なお、保険業法第117条および保険業法施行規則第72条に基づき、期末時点において支払義務が発生したもの、または、まだ支払事由の報告を受けていないものの支払事由が既に発生したと認められるもののうち、それぞれ保険金等の支出として計上していないものについて、支払備金を積み立てております。

(13) 責任準備金の積立方法

期末時点において、保険契約上の責任が開始している契約について、保険契約に基づく将来における債務の履行に備えるため、保険業法第116条第1項に基づき、保険料及び責任準備金の算出方法書（保険業法第4条第2項第4号）に記載された方法に従って計算し、責任準備金を積み立てております。

責任準備金のうち保険料積立金については、次の方式により計算しております。

- ・標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）
- ・標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

また、保険業法施行規則第69条第5項の規定に基づき、一部の個人保険契約について、責任準備金962百万円を追加して積み立てております。

責任準備金のうち危険準備金については、保険業法第116条および保険業法施行規則第69条第1項第3号に基づき、保険契約に基づく将来の債務を確実に履行するため、将来発生が見込まれる危険に備えて積み立てております。

なお、保険業法第121条第1項および保険業法施行規則第80条に基づき、毎決算期において責任準備金が適正に積み立てられているかどうかを、保険計理人が確認しております。

2. 金融商品の状況に関する事項および金融商品の時価等に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は生命保険事業を営んでいるため、保険業法第118条第1項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の資産運用については、ALM（資産・負債の総合管理）の観点から、負債である保険契約の特性を踏まえ、長期的に安定した収益を確保することを基本方針としております。

上記の方針に基づき、当社では長期の円建債券を中心とした運用を行っております。また、分散投資の効果を享受するため、外貨建債券を一部組み入れているほか、保険約款に基づく契約者貸付を行っております。デリバティブについては、後述するリスクを低減するため活用しており、運用収益の獲得を目的とする取引は行わない方針としております。

また、特別勘定資産の運用については、長期的に財産の価値を高めることを基本方針としております。この方針に基づき、運用を行っております。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク

当社の保有する金融資産の内容およびそのリスクは以下のとおりであります。

①預貯金

当座預金、普通預金（決済性預金）等を保有しておりますが、預金保険制度の対象外となっている外貨預金を一部保有していることから、預け先金融機関の財産の状況により、弁済されないリスクがあります。

②円建債券

当社の保有する主な金融資産は円建ての債券であり、市場金利の変動により市場価格が変動する金利リスク、市場の混乱等により市場において取引ができなかったり、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされる流動性リスクを有しております。また、発行体が元利金を支払う義務を負っており、信用リスクを有しております。

③外貨建債券

当社では外貨建債券を保有しており、円建債券が有している金利リスク・流動性リスク・信用リスクに加え、為替市場の変動による為替リスクを有しております。

④株式

当社では株式等を保有しており、発行体の信用力の低下や破綻等により価値が減少する信用リスク、株価の変動等による価格変動リスク、および市場の混乱等により市場において取引ができなかったり、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされる流動性リスクを有しております。

⑤為替予約取引、通貨オプション取引

当社は外貨建債券の為替リスクに対するヘッジ手段として為替予約取引および通貨オプション取引を行っており、これらの取引に対してはヘッジ会計を適用しております。このため、ヘッジ手段である為替予約取引および通貨オプション取引で発生する為替変動損益は、ヘッジ対象である外貨建債券で発生する為替変動損益と相殺されます。為替予約取引および通貨オプション取引は、為替リスクを有しており、取引の履行の際には取引金融機関の信用リスクを有しております。

⑥保険約款貸付

当社は保険契約者からの預かり分である解約返戻金相当額の一定の範囲内で、保険契約者に対して貸付を行っております。保険約款貸付は保険契約者の信用リスクを有しております。

⑦未収金

未収金の大半は、収納代行機関によって契約者から収納された会社未入金、保険料および団体保険に係る生命保険会社間の会社未入金の保険料等であります。この未収金は収納代行機関等の財産の状況により、弁済されないリスクがあります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社は、「SOMPOグループ ERM基本方針」に則り、不測の損失を極小化するとともに、資本を有効活用し、適切なリスクコントロールのもと収益を向上させ、当社の企業価値の最大化を図ることを目的とした「戦略的リスク経営」を実践しています。また、戦略的リスク経営を運営するため、戦略的リスク経営に係る態勢を整備する部署を設置しています。

当社は、資産運用利回りが保有契約の予定利率を下回るリスクを含め、市場リスク、信用リスクを一元的に管理し、資産運用リスクモデルにより計測した資産運用リスク量を経営体力に見合った適正な水準にコントロールしています。また、過去に発生した最大規模の市況下落などを想定し、その影響度を測定するストレステストを行い、リスク管理に活用しています。信用供与先の管理としては、特定与信先へのリスク集積回避のため、与信先ごとのリミット管理を行っています。

流動性リスクについては、日々の資金繰り管理のほかに、大量解約の発生など、流動性リスク・シナリオ発現に伴う解約返戻金などの資金流出額を予想し、それに対応できる流動性資産が十分に確保されるように管理しています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項

2021年3月31日における貸借対照表計上額および時価、ならびにこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）参照のこと。）。

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預貯金	178,483	178,483	-
(2) 貸付金			
①保険約款貸付	41,980		
②一般貸付	4		
③貸倒引当金(*1)	△ 0		
	41,985	41,985	-
(3) 有価証券			
①売買目的有価証券	23,054	23,054	-
②満期保有目的の債券	1,190,335	1,441,663	251,328
③責任準備金対応債券	751,622	768,113	16,490
④その他有価証券	1,295,437	1,295,437	-
	3,260,449	3,528,268	267,818
(4) 未収金	39,494	39,494	-
資産計	3,520,413	3,788,232	267,818
債券貸借取引受入担保金	181,229	181,229	-
負債計	181,229	181,229	-
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	8	8	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(15,839)	(15,839)	-
デリバティブ取引計	(15,831)	(15,831)	-

(*1) 貸付金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預貯金

預貯金については全額満期のない預貯金であり、一部外貨預金を保有しております。外貨預金については3月末日の為替相場により円換算しております。時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

(2) 貸付金

①保険約款貸付

保険約款貸付については、貸付金額を解約返戻金相当額の一定の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、金利条件等から時価は貸借対照表計上額に近似しているものと想定されるため、当該金額を時価としております。

②一般貸付

一般貸付については、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券

有価証券については3月末日の市場価格等によっております。

なお、保有目的区分ごとの有価証券に関する注記事項は以下のとおりであります。

① 売買目的有価証券

特別勘定運用資産として保有しております。なお、売買目的有価証券において、当年度の特別勘定資産運用損益に含まれた評価益は3,484百万円であります。

② 満期保有目的の債券

満期保有目的の債券において、種類ごとの貸借対照表計上額および時価、ならびにこれらの差額については、次のとおりであります。なお、当年度中に売却した満期保有目的の債券はありません。

(単位：百万円)

	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	1,062,297	1,294,286	231,989
	(2) 社債	97,309	117,663	20,354
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,159,606	1,411,949	252,343
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	18,391	17,966	△ 425
	(2) 社債	12,336	11,747	△ 589
	(3) その他	-	-	-
	小計	30,728	29,713	△ 1,014
合計		1,190,335	1,441,663	251,328

③ 責任準備金対応債券

責任準備金対応債券において、種類ごとの貸借対照表計上額および時価、ならびにこれらの差額については、次のとおりであります。なお、当年度中に売却した責任準備金対応債券はありません。

(単位：百万円)

	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	348,093	376,692	28,599
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	348,093	376,692	28,599
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	391,735	380,373	△ 11,362
	(2) 社債	11,793	11,047	△ 746
	(3) その他	-	-	-
	小計	403,529	391,420	△ 12,108
合計		751,622	768,113	16,490

④ その他有価証券

その他有価証券の当年度中の売却額は198,036百万円であり、売却益の合計額は3,767百万円、売却損の合計額は1,966百万円であります。また、その他有価証券において、種類ごとの取得原価または償却原価および貸借対照表計上額、ならびにこれらの差額については次のとおりであります。

(単位：百万円)

	種類	取得原価または償却原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価または償却原価を超えるもの	(1) 株式	266	668	402
	(2) 債券	924,435	993,526	69,091
	① 国債・地方債等	291,113	329,108	37,994
	② 社債	210,258	215,426	5,167
	③ その他	423,062	448,991	25,929
	(3) その他	16,987	18,285	1,297
	小計	941,689	1,012,480	70,791
貸借対照表計上額が取得原価または償却原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	293,943	282,352	△ 11,590
	① 国債・地方債等	58,724	55,729	△ 2,995
	② 社債	125,750	122,108	△ 3,642
	③ その他	109,467	104,514	△ 4,952
	(3) その他	604	604	-
	小計	294,547	282,956	△ 11,590
合計		1,236,237	1,295,437	59,200

⑤ 上記の表中にある「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

(4) 未収金

未収金の大半は、収納代行機関によって契約者から収納された会社未入金分の保険料および団体保険に係る生命保険会社間の会社未入金分の保険料等であり、短期の金銭債権であるため、帳簿価額を時価としております。

負債

債券貸借取引受入担保金

債券貸借取引受入担保金は短期であり、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

(1) ヘッジ会計が適用されていないもの

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、3月末日における契約額または契約において定められた元本相当額等は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

デリバティブ取引の種類等	契約額等		時価	時価の算定方法
		うち1年超		
為替予約取引 買建 米ドル (対円)	2,701	-	26	先物為替相場によっております。
売建 ユーロ (対円)	3,304	-	△ 18	
合計	6,006	-	8	

(2) ヘッジ会計が適用されているもの

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、ヘッジ会計の方法ごとの3月末日における契約額または契約において定められた元本相当額等は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等		時価	時価の算定方法
				うち1年超		
時価ヘッジ	為替予約取引 売建 米ドル (対円) ユーロ (対円) その他 (対円)	その他 有価証券	27,858	-	△ 1,245	先物為替相場によっております。
			162,229	-	△ 6,692	
			89,565	-	△ 6,327	
	通貨オプション取引 買建プット 米ドル その他	その他 有価証券	61,976	-	1	取引先金融機関から提示された価格によっております。
			6,153	-	3	
			67,056	-	△ 1,537	
	売建コール 米ドル その他	7,016	-	△ 42		
		421,856	-	△ 15,839		
	合計					

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(3)④その他有価証券」には含めておりません。

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式(*1)(*2)	1

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしてございません。

(*2) 当年度において、非上場株式について8百万円の減損処理を行っております。

(注3) 金銭債権および満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預貯金	178,483	-	-	-	-	-
有価証券	69,566	60,397	84,846	121,821	77,252	2,718,805
満期保有目的の債券	29,300	10,700	11,300	43,300	14,835	1,068,748
責任準備金対応債券	-	-	-	-	-	747,600
その他有価証券のうち満期があるもの	40,266	49,697	73,546	78,521	62,417	902,457
未収金	39,494	-	-	-	-	-
合計	287,544	60,397	84,846	121,821	77,252	2,718,805

(*1) 保険約款貸付については、貸付金額を解約返戻金相当額の一定の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けていないため、上記の表には記載しておりません。

(*2) 外貨建債券については、期末日為替レートで換算した金額を償還額として記載しております。

- 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表計上額は 149,068 百万円であります。
- 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権および貸付条件緩和債権は、該当ありません。
- 有形固定資産の減価償却累計額は 3,595 百万円であります。
- 保険業法第118条に規定する特別勘定資産の額は 24,946 百万円であります。なお、負債の額も同額であります。
- 関係会社に対する金銭債権の総額は 12 百万円であり、金銭債務は該当ありません。
- 繰延税金資産の総額は 30,419 百万円、繰延税金負債の総額は 16,576 百万円であります。繰延税金資産のうち、評価性引当額として控除した金額は 39 百万円であります。

繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、保険契約準備金 18,765 百万円、無形固定資産 6,497 百万円、価格変動準備金 2,532 百万円、退職給付引当金 1,282 百万円であります。

繰延税金負債の発生原因は、その他有価証券の評価差額 16,576 百万円であります。

- 契約者配当準備金の異動状況は、次のとおりであります。

当期首現在高	4,346 百万円
当年度契約者配当金支払額	3,120 百万円
利息による増加等	0 百万円
契約者配当準備金繰入額	3,207 百万円
当年度末現在高	4,433 百万円

- 担保に供されている資産の額は、有価証券 149,068 百万円であります。また、担保付き債務の額は債券貸借取引受入担保金 181,229 百万円であります。
- 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という。）の金額は 357 百万円、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は 1,526 百万円であります。
- 1株当たりの純資産額は 6,137 円 99 銭であります。
- 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は 4,888 百万円であります。なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。

14. 退職給付債務に関する事項は次のとおりであります。

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。また、確定拠出型の年金制度を設けております。

(2) 確定給付制度

①退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	4,303	百万円
勤務費用	563	百万円
利息費用	23	百万円
数理計算上の差異の当期発生額	△ 53	百万円
退職給付の支払額	△ 177	百万円
過去勤務費用の当期発生額	-	百万円
その他	-	百万円
期末における退職給付債務	4,660	百万円

②年金資産の期首残高と期末残高の調整表

該当ありません。

③退職給付債務および年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金および前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	-	百万円
年金資産	-	百万円
非積立型制度の退職給付債務	4,660	百万円
未認識数理計算上の差異	△ 78	百万円
未認識過去勤務費用	-	百万円
その他	-	百万円
退職給付引当金	4,581	百万円

④退職給付に関連する損益

勤務費用	563	百万円
利息費用	23	百万円
期待運用収益	-	百万円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	37	百万円
過去勤務費用の当期の費用処理額	-	百万円
その他	-	百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	624	百万円

⑤年金資産の主な内訳

該当ありません。

⑥長期期待運用収益率の設定方法

期待運用収益は見込んでおりません。

⑦数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎は以下のとおりであります。

割引率	0.7 %
長期期待運用収益率	- %

(3) 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は 248 百万円であります。

15. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

6. 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	2019年度	2020年度
経常収益	500,819	503,714
保険料等収入	446,510	441,549
再保険収入	444,162	438,847
再保険収入	2,347	2,701
資産運用収益	49,425	56,037
利息及び配当金等収入	45,731	47,090
有価証券利息・配当	44,393	45,754
貸付金利息	1,290	1,238
その他利息配当	47	97
有価証券売却益	3,683	3,767
有価証券償還益	—	190
為替差益	8	48
貸倒引当金戻入額	—	28
その他運用収益	2	—
特別勘定資産運用益	—	4,912
その他経常収益	4,883	6,127
年金特約取扱受入金	1,198	740
保険金据置受入金	1,562	1,519
支払備金戻入額	2,114	3,858
その他の経常収益	7	9
経常費用	472,382	471,585
保険金等支払金	190,877	195,395
再保険	34,513	37,848
年金	11,193	11,208
給付返戻金	49,332	47,781
解約返戻金	89,761	90,275
その他返戻金	2,843	4,989
再保険料	3,233	3,291
責任準備金等繰入額	185,041	180,048
責任準備金繰入額	185,040	180,047
契約者配当金積立利息繰入	0	0
資産運用費用	3,539	2,554
支払利息	76	69
有価証券売却損	998	1,966
有価証券評価損	—	8
金融派生商品費用	374	389
貸倒引当金繰入額	64	—
その他運用費用	101	120
特別勘定資産運用損	1,925	—
事業費	87,627	87,288
その他経常費用	5,297	6,299
保険金据置支払金	1,548	1,441
減価償却費	2,170	2,187
退職給付引当金繰入額	532	493
その他経常費用	331	447
その他経常費用	713	1,730
経常利益	28,436	32,129
特別利益	3	7
固定資産等処分益	3	7
特別損失	2,319	892
固定資産等処分損	38	60
特別法上の準備金繰入額	723	831
価格変動準備金	723	831
その他特別損失	1,558	—
契約者配当準備金繰入額	2,857	3,207
税引前当期純利益	23,262	28,036
法人税及び住民税	7,411	8,305
法人税等調整額	△ 732	△ 318
法人税等合計	6,678	7,986
当期純利益	16,583	20,049

損益計算書注記

1. 関係会社との取引による収益の総額は 66 百万円、費用の総額は 1,168 百万円であります。
2. 有価証券売却益の内訳は国債等債券 1,523 百万円、外国債券 2,243 百万円であります。
有価証券売却損の内訳は国債等債券 777 百万円、外国債券 1,189 百万円であります。
有価証券評価損の内訳は株式 8 百万円であります。
3. 支払備金戻入額の計算上、足し上げられた出再支払備金繰入額の金額は 77 百万円、責任準備金繰入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金戻入額の金額は 20 百万円であります。
4. 金融派生商品費用には評価損 37百万円が含まれております。
5. 1株当たりの当期純利益の金額は 735 円 77 銭であります。
6. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

7. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	2019 年度	2020 年度
基礎利益 A	27,276	31,813
キャピタル収益	3,691	3,816
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	3,683	3,767
金融派生商品収益	—	—
為替差益	8	48
その他キャピタル収益	—	—
キャピタル費用	1,372	2,364
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	998	1,966
有価証券評価損	—	8
金融派生商品費用	374	389
為替差損	—	—
その他キャピタル費用	—	—
キャピタル損益 B	2,319	1,451
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	29,596	33,264
臨時収益	—	25
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	—	—
個別貸倒引当金戻入額	—	25
その他臨時収益	—	—
臨時費用	1,159	1,160
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	857	801
個別貸倒引当金繰入額	63	—
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	239	359
臨時損益 C	△ 1,159	△ 1,135
経常利益 A + B + C	28,436	32,129

（注） その他臨時費用には、保険業法施行規則第 69 条第 5 項に基づく責任準備金繰入額を記載しております。

8. 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

2019年度								
	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		利益剰余金合計	
					保険業法 施行規則 附則第10 条積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	17,250	13,333	13,333	1,570	325	72,274	74,169	104,752
当期変動額								
剰余金の配当				1,600		△ 9,600	△ 8,000	△ 8,000
当期純利益						16,583	16,583	16,583
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	1,600	—	6,983	8,583	8,583
当期末残高	17,250	13,333	13,333	3,170	325	79,257	82,752	113,336

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	53,096	53,096	157,848
当期変動額			
剰余金の配当			△ 8,000
当期純利益			16,583
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△ 18,818	△ 18,818	△ 18,818
当期変動額合計	△ 18,818	△ 18,818	△ 10,235
当期末残高	34,277	34,277	147,613

(単位：百万円)

2020年度								
	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		利益剰余金合計	
					保険業法 施行規則 附則第10 条積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	17,250	13,333	13,333	3,170	325	79,257	82,752	113,336
当期変動額								
剰余金の配当				746		△ 9,496	△ 8,750	△ 8,750
当期純利益						20,049	20,049	20,049
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	746	—	10,553	11,299	11,299
当期末残高	17,250	13,333	13,333	3,916	325	89,810	94,052	124,635

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	34,277	34,277	147,613
当期変動額			
剰余金の配当			△ 8,750
当期純利益			20,049
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	8,346	8,346	8,346
当期変動額合計	8,346	8,346	19,646
当期末残高	42,624	42,624	167,260

株主資本等変動計算書注記

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

(単位：千株)

	当期首 株式数	当期 増加株式数	当期 減少株式数	当期末 株式数
発行済株式				
普通株式	27,250	-	-	27,250
合計	27,250	-	-	27,250

(注)自己株式については、該当する事項はありません。

2. 新株予約権および自己新株予約権に関する事項

該当する事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2021年3月26日 取締役会	普通株式	8,750百万円	321.10円	—	2021年3月31日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの
該当する事項はありません。

4. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

9. 債務者区分による債権の状況

(単位：百万円)

区 分	2019 年度末	2020 年度末
破産更生債権およびこれらに準ずる債権	—	—
危険債権	—	—
要管理債権	—	—
小計	—	—
(対合計比)	(—%)	(—%)
正常債権	104,865	192,028
合計	104,865	192,028

- (注) 1. 破産更生債権およびこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始または再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3カ月以上延滞貸付金および条件緩和貸付金です。なお、3カ月以上延滞貸付金とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸付金（注1および2に掲げる債権を除く。）、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金（注1および2に掲げる債権ならびに3カ月以上延滞貸付金を除く。）です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態および経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

10. リスク管理債権の状況

該当ありません。

11. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	2019 年度末	2020 年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	382,291	422,651
資本金等	113,336	124,635
価格変動準備金	8,213	9,045
危険準備金	32,499	33,301
一般貸倒引当金	5	2
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	42,847	53,280
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	182,064	172,210
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額および負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	△ 27,819	△ 5,052
持込資本金等	—	—
控除項目	—	—
その他	31,144	35,228
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	51,935	57,881
保険リスク相当額 R1	14,392	14,399
第三分野保険の保険リスク相当額 R8	10,554	11,266
予定利率リスク相当額 R2	8,442	8,460
最低保証リスク相当額 R7	393	396
資産運用リスク相当額 R3	35,137	41,324
経営管理リスク相当額 R4	1,378	1,516
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,472.1%	1,460.4%

(注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条および平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しております。

2. 最低保証リスク相当額は、標準的方式により算出しております。

<参考>実質資産負債差額

(単位：百万円)

項 目	2019 年度末	2020 年度末
資産の部に計上されるべき金額の合計額 (1)	3,547,163	3,817,038
負債の部に計上されるべき金額の合計額を基礎として計算した金額 (2)	2,828,357	3,149,688
実質資産負債差額A (1) - (2) = (3)	718,805	667,349
満期保有目的の債券・責任準備金対応債券に係る時価評価額と帳簿価額との差額 (4)	334,284	267,818
実質資産負債差額B (3) - (4) = (5)	384,520	399,530

(注) 上記は、保険業法第132条第2項に規定する区分等を定める命令第3条および平成11年金融監督庁・大蔵省告示第2号の規定に基づき算出しております。

12. 2020年度特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	2019年度末	2020年度末
	金 額	金 額
個人変額保険	20,495	24,946
個人変額年金保険	—	—
団体年金保険	—	—
特別勘定計	20,495	24,946

(2) 個人変額保険（特別勘定）の状況

①保有契約高

(単位：件、百万円)

区 分	2019年度末		2020年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
変額保険（有期型）	24	117	19	96
変額保険（終身型）	10,696	62,638	10,478	61,678
合 計	10,720	62,756	10,497	61,775

②年度末個人変額保険特別勘定資産の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	2019年度末		2020年度末	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
現預金・コールローン	1,463	7.1	1,725	6.9
有 価 証 券	18,796	91.7	23,054	92.4
公 社 債	6,214	30.3	6,103	24.5
株 式	6,979	34.1	9,461	37.9
外 国 証 券	5,602	27.3	7,488	30.0
公 社 債	1,265	6.2	1,141	4.6
株 式 等	4,337	21.2	6,346	25.4
その他の証券	—	—	—	—
貸 付 金	—	—	—	—
そ の 他	236	1.2	166	0.7
貸 倒 引 当 金	—	—	—	—
合 計	20,495	100.0	24,946	100.0

③個人変額保険特別勘定の運用収支状況

(単位：百万円)

区 分	2019年度	2020年度
	金 額	金 額
利息配当金等収入	512	441
有価証券売却益	481	1,104
有価証券償還益	2	—
有価証券評価益	331	3,621
為替差益	11	7
金融派生商品収益	—	—
その他の収益	—	0
有価証券売却損	198	116
有価証券償還損	0	0
有価証券評価損	3,044	137
為替差損	21	8
金融派生商品費用	—	—
その他の費用	—	—
収支差額	△ 1,925	4,912

(3) 個人変額年金保険（特別勘定）の状況

該当ありません。

13. 保険会社およびその子会社等の状況

該当ありません。